

Risk Flash No.136 (Vol.4 No.26)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- シリーズ「環境と経済」：第3回 梅澤直樹・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Page 1
- 研究紹介：大村啓喬・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Page 2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Page 2

環境と経済③

福島原発事故が問いかけているもの

うめざわなおき
経済学科教授 梅澤直樹

原発をめぐってはさまざまな問いが投げかけられています。周知のように、正常に運転されている場合にも放射性廃棄物の処理等々の難題があります。さらに、確率はきわめて低くてもひとたび起きてしまえばとてつもない被害を生むというタイプのリスクの深刻さも、私たちが今痛感させられているところです。しかも、ここには、近代科学が前提としている自然観、ひいては「近代」という時代の特性への問いかけが内包されていそうです。

すなわち、近代科学は、自然の運動にその目的性を認めるアリストテレス的な自然観や占星術的な自然の主観的解釈とせめぎあって成立してきました。こうして、誰もが客観的に検証しうる属性のみが自然科学の対象とされ、ただだからこそその成果は誰にも引き継がれて、自然科学は長足の進歩を遂げてきました。しかし、ここには、人間と自然とを主体と客体として峻別する姿勢、ひいては意識的存在、考える存在としての人間が客体としての自然界を貫く法則を解明し、それを自らの目的に従って利用するという人間・自然観も顔をのぞかせています。今日、倫理的観点から論議を呼んでいる医療行為も、こうした人間・自然観が人間自身の身体をも客体としての自然として操作の対象とするところまで展開してきた結果とも解されます。と同時に、考える存在として人間を特権視することのうちに、理性をあまりに過大評価していないかという危うさもまた感じられます。

この危うさには、自然はときとして「想定外」の力を振うという認識を前提に被害を小さく食い止めようとしてきた前近代の知恵から何を学ぶべきかという論点が続いています。そしてこの論点も、科学技術に依拠してひたすら豊かさを追い求めてきた私たちのライフスタイルを反省させてくれます。しかし、ここではもうひとつの論点、すなわち近代科学が対象としてきた自然は自然の一側面でしかないという論点から問題に迫ってみましょう。

高木仁三郎氏が挙げられている例ですが、夕陽を見て、「なぜ」夕陽はあんなに美しいのだろうという問いが発せられたとします。この問いに近代科学的に答えることはできません。しかし、その「なぜ」が、「なぜこの世界にはあんなに美しいものが存在するのだろう」という存在論的な問いであったとすれば、近代科学的な回答は無力です。かつ、そうした問いが、私たちはなんのために生きているのか、豊かさとは何かといった問いに連なることも容易に想起されることでしょう。のみならず、アリストテレス的な自然観がそうした存在論的問いと共鳴するところを備えていたことにも気づかれるかと思います。つまり、乗り越えたと思ってきた自然観のうちに、むしろ自然を総合的にとらえる契機がはらまれていたというわけです。原発問題は、自然認識を理性的なそれと哲学的、感性的なそれとに分断して前者を優先させてきた近代という時代を、またそれに照応した近代のライフスタイルを問い直すところから解きほぐしてゆくべきなのかもしれません。

研究紹介

政府への評価と外交・国際問題

社会システム学科講師 大村啓喬 おおむらひろたか

日本政治においては政府への支持・不支持といった世論の変化は、経済問題との関連性が強いと考えられています。個人の暮らし向きと経済全体の景気判断などの経済指標が改善すると内閣への支持率が上昇する一方で、暮らし向きや景気判断が悪化すると支持率が下がる傾向にあることが明らかになっています（西澤 2001）。日本では、経済政策の成否が有権者の政府に対する業績評価を規定する主要な要素である一方で、欧米（特に米国）においては、対外政策に関する業績評価も政府の良し悪しを決める重要な役割を演じています（Berinsky 2009）。

このような違いは、なぜ生まれるのでしょうか。欧米諸国に比べて国際社会における日本の役割が小さいとは考えにくく、また諸外国との国家間関係が希薄とも考えにくいでしょう。そこで、このような違いを生む主因として考えられているのが、マス・メディアの役割です。国民が政府の対外政策・行動に対して正確な情報により多く到達でき、その利用可能性が高く、合理性をもって正しく評価すると政治的指導者が考えるほど、政府は対外政策における業績を重視するようになるはず（Aldrich, Sullivan and Borgida 1989）。そのような状況がもたらされるためには、外交・国際問題にかかわる業績の情報に国民が到達でき、利用する可能性が高まることが求められます。欧米の研究で外交・国際問題と国民をつなぐ機能として重視されているのが、対外行動に対する関心を喚起する国際政治上の出来事の重み・深刻さと、国民に対して政府の対外行動の良し悪しを伝えるマス・メディアの機能です（Baum and Groeling 2010）。日本のマス・メディア（新聞やテレビ）のニュースと、欧米のそれを比較したことがある人ならすぐに気が付くかもしれませんが、日本のメディアは外交・国際問題に多くの紙面・時間を割きません。国民の外交・国際問題への興味関心が小さい中で、それらを報道することに多くの労力を割くことは、マス・メディアにとっても経済的観点などから、多くのリスクをはらむものとなります。しかし、マス・メディアの主体的な役割・機能に準じて、積極的に同分野のニュースを報道することで、日本国民の政府への評価基準は大きく変わる可能性があるかもしれません。

【参考文献】

- ・西澤由隆. 2001. 「第8章 内閣支持と経済業績評価」三宅一郎・西澤由隆・河野勝 『55年体制下の政治と経済—時事世論調査データの分析』、木鐸社。
- ・Aldrich, John H., John L. Sullivan and Eugene Borgida. 1989. Foreign Affairs and Issue Voting: Do Presidential Candidates "Waltz Before A Blind Audience?" *American Political Science Review*. 83(1): 123-141.
- ・Baum, Matthew A. and Tim J. Groeling. 2009. *War Stories: The Causes and Consequences of Public Views of War*. Princeton University Press.
- ・Berinsky, Adam. 2009. *In Time of War: Understanding Public Opinion, From World War II to Iraq*. University of Chicago Press.

リスク研究センター通信

グアナファト大学経済・経営学群（メキシコ）との研究交流プロジェクト開始

滋賀大学経済学部とグアナファト大学経済・経営学群（メキシコ）との研究交流プロジェクトが今年度よりはじまりました。詳しくは、

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=topics:1515&r=0> をご覧ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

＊尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

（ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/12> ）

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金乗基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>